

為替相場展望

2026年4月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/exchange/>

目次

- ◆ドル円相場見通し……p. 2
- ◆ユーロ相場見通し……p. 3
- ◆トピック ……………p. 4

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 経済・政策情報メールマガジン	 日本総研調査部X (旧Twitter)	 日本総研YouTube

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員 吉田 剛士 （ Tel: 070-3359-3804 Mail : yoshida.tsuyoshi@jri.co.jp ）

- ◆本資料は2026年4月3日17:00時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

◆ドル円相場回顧

3月のドル円相場は、下旬にかけて160円台半ばへドル高・円安が進行。中東危機を受けて、①投資家によるリスク回避のドル買い圧力の高まり、②資源価格高騰を通じたわが国の貿易赤字の拡大観測、③米インフレ再燃への警戒感の高まり、が背景。

3月末から4月入り後にかけて、一時158円台前半へ円が上昇。日銀の金融政策決定会合の「主な意見」で利上げへの前向きな姿勢が示されたほか、日本の基調的な物価を示す新指標も日銀の利上げ継続をサポートすると市場で受け止められたことが背景。

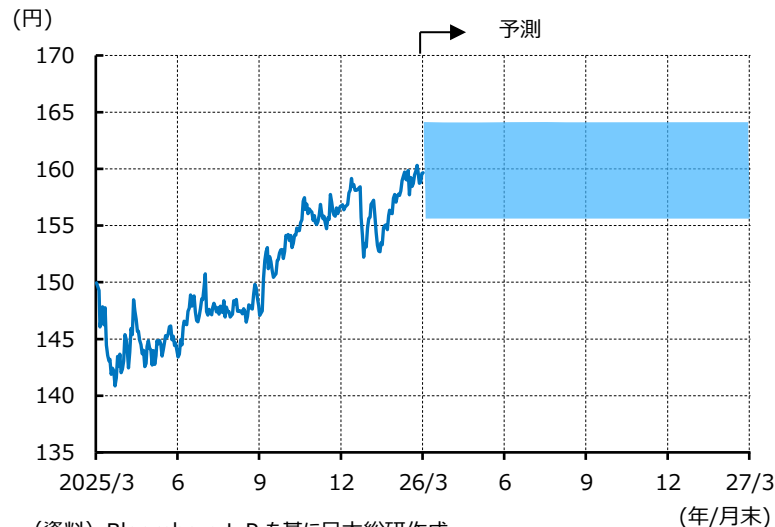
◆今後の見通し

先行きのドル円相場は、強弱材料が混在することで、横ばい圏で推移する見通し。

中東危機を受けて、資源価格は当面高止まりするとみられ、わが国の貿易赤字の拡大が実需面から円を下押しする見込み。

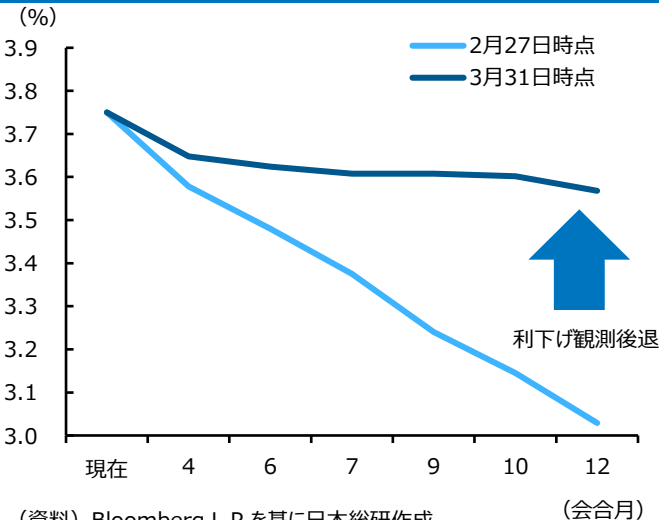
一方、日米金利差の縮小がドル安・円高圧力に。日銀は4月にも利上げを実施し、その後も中東情勢の経済への影響などを注視しつつ、緩やかなペースで利上げを続けると予想。F R Bは資源高によるインフレ再燃懸念から当面政策金利を据え置く見込み。

ドル円相場見通し

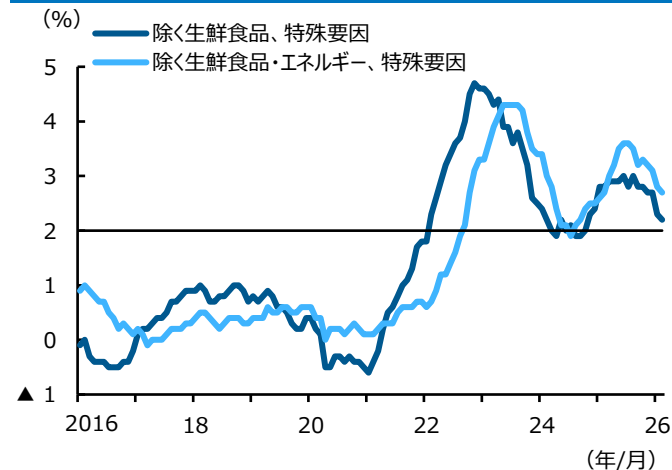


	2026年				2027年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
期中平均	156.88	158	158	156	156
(高値)	160.46	164	164	162	162
レンジ	∩	∩	∩	∩	∩
(安値)	152.10	156	156	154	154

市場によるF R Bの政策金利見通し



わが国の特殊要因を除いたC P I (前年比)



(注) 特殊要因は、消費税率の変更、教育無償化政策、携帯電話通信料の引き下げ、旅行支援策、ガソリンや電気・ガス代等の負担緩和策。

◆ユーロ相場回顧

3月のユーロドル相場は、一時1.14ドル台前半へユーロ安・ドル高が進行。中東危機を受けて、投資家によるリスク回避のドル買い圧力が強まったほか、資源価格高騰を受けてユーロ圏の景気減速懸念が高まっていることが背景。投機筋のユーロ買い越しポジションは大幅に縮小しているうえ、ドイツの景気期待指数は足元で大幅に低下。

4月入り後は、1.15ドル台を中心に一進一退の展開。トランプ米大統領の中東情勢を巡る発言が二転三転し、早期停戦への思惑とさらなる紛争激化への警戒感が交錯したことが背景。

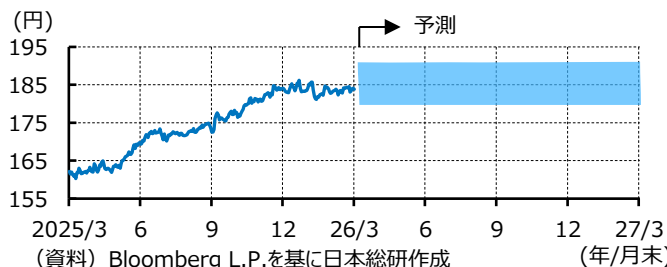
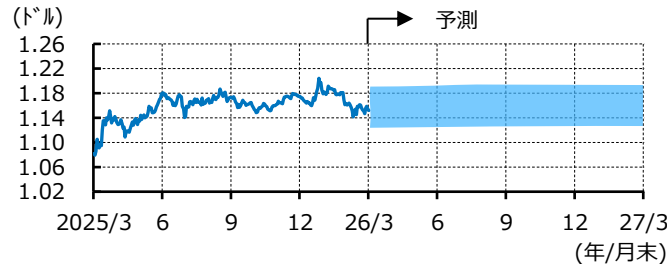
対円では、183円台を中心に一進一退の展開。中東危機に伴う資源価格の上昇を受けて、日欧の中央銀行による利上げ観測が浮上し、強弱材料が混在したことが背景。

◆今後の見通し

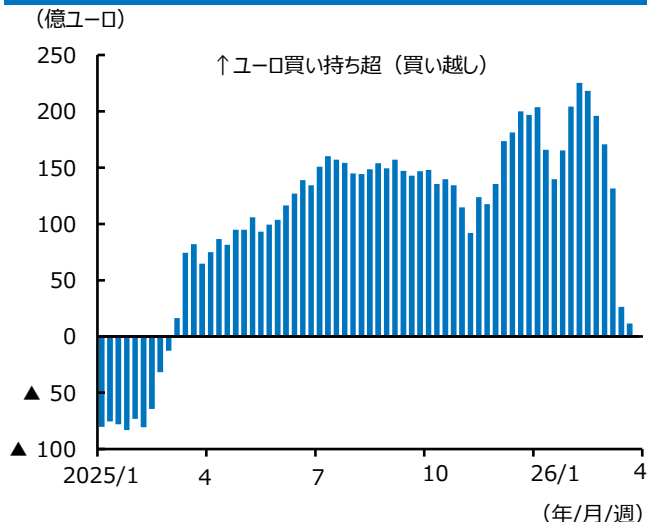
先行きのユーロドル相場は、ユーロの強弱材料が混在することで、ほぼ横ばい圏で推移する見通し。中東危機による資源価格高騰を受けて、ユーロ圏の景気減速懸念が高まり、ユーロを下押しする見込み。一方、ECBは物価高騰を抑えるため4月にも利上げを実施するとみられ、欧米金利差の縮小がユーロ下支え要因に。

対円では、横ばい圏で推移する見通し。ECB、日銀ともに利上げを実施することで、金融政策の方向性の違いが出にくいことが背景。

ユーロ相場見通し



シカゴIMM・ユーロポジション（非商業部門）



(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

	2026年				2027年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
期中平均	1.171	1.16	1.16	1.17	1.17
(高値)	1.141	1.18	1.18	1.19	1.19
レンジ	∩	∩	∩	∩	∩
(安値)	1.208	1.13	1.13	1.14	1.14

→ 予測

	2026年				2027年
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
期中平均	183.62	183	183	183	183
(高値)	186.87	188	188	188	188
レンジ	∩	∩	∩	∩	∩
(安値)	180.81	180	180	180	180

→ 予測

独ZEW景気期待指数とユーロドル相場



(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

◆高まる介入警戒感

3月下旬、ドル円相場は一時160円台半ばへドル高・円安が進行。大幅な円安進行を受けて日本政府高官による円安けん制発言が相次いでおり、市場参加者の間でドル売り・円買い介入への警戒感が高まっている状況。加えて片山財務大臣は、原油先物市場における投機的な動きが為替市場にも影響しているとして、原油先物市場への介入を検討。

◆介入の効果は限定的に

もっとも、ドル売り・円買い介入の効果は一時的にとどまると予想。

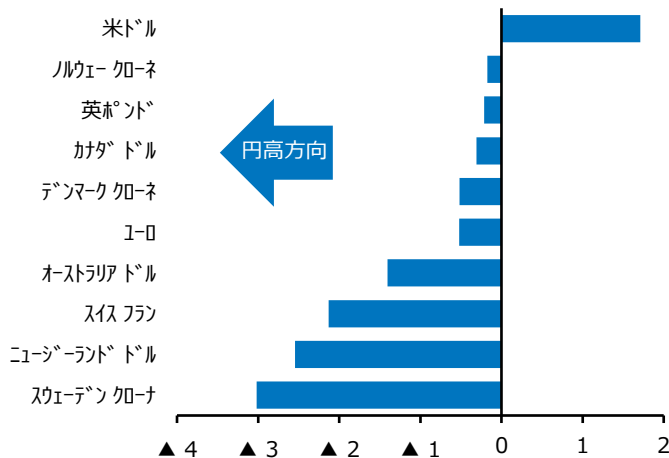
第1に、足元の動きはドル高が主因。米国によるイラン攻撃前日からの主要通貨の対円騰落率をみると、米ドル以外の通貨に対しては上昇しており、円が一方向的に売られているとは言えない状況。

第2に、投機筋による円売りポジションは、過去の介入局面と比較して低水準。介入を実施しても投機筋のポジションの巻き戻しを伴う大幅な円高進行は見込み薄。

原油先物市場への介入についても、足元の原油高は中東危機を受けた需給ひっ迫によるもので、介入しても原油先物価格が下がらない可能性。

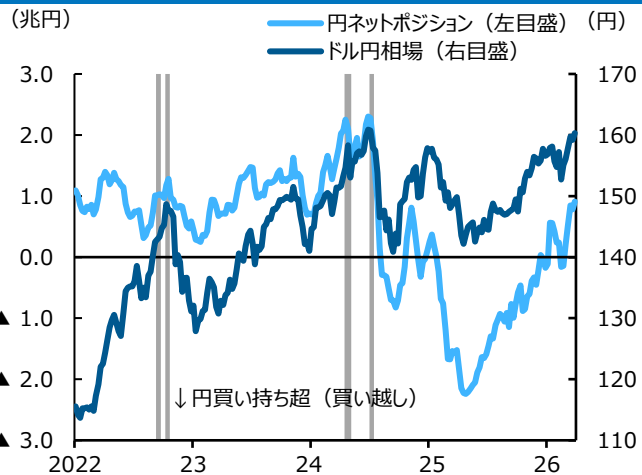
加えて原油先物市場への介入は、損失を伴う可能性。先物価格を抑制するためには、売り注文を実施し、満期には差金決済を行う必要。期中にロールのコストが発生するほか、市場価格が抑制できない場合、満期にも損失が実現。

G10通貨の対円騰落率



(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成 (注) 米国によるイラン攻撃前日の2月27日から3月31日迄。

シカゴIMM・円ポジション (非商業部門)



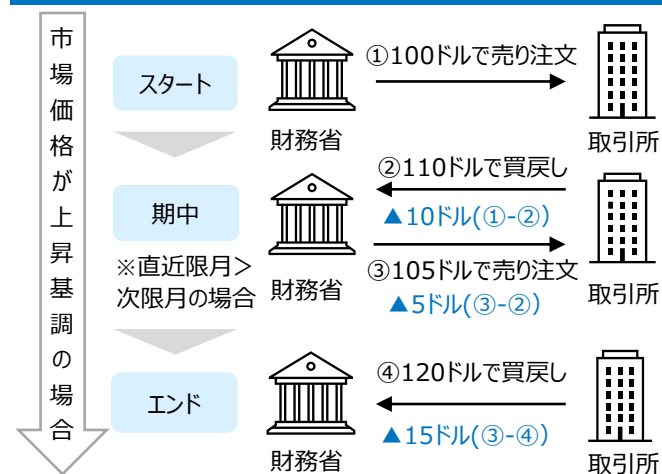
(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成 (注) シャドーは為替介入局面。

2022年以降の円買い介入事例

日付	介入額	当日高値	当日安値	下落率
2022年9月22日	2兆8,382億円	143.92	142.94	▲ 0.7
10月21日	5兆6,202億円	151.95	146.23	▲ 3.8
10月24日	7,296億円	149.71	145.56	▲ 2.8
2024年4月29日	5兆9,185億円	160.17	154.54	▲ 3.5
5月1日	3兆8,700億円	157.99	153.04	▲ 3.1
7月11日	3兆1,678億円	161.76	157.44	▲ 2.7
7月12日	2兆3,670億円	159.45	157.38	▲ 1.3

(資料) 財務省、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

原油先物市場への介入のイメージ



(資料) 日本総研作成 (注) 実際の取引は、日銀や金融機関が仲介。※について、一般的に供給ショックが起きた際、先物価格は期近>期先となる。

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

- | | | |
|--|-----------------------|-------|
| ▶ 高まる米国企業の収益力ー 労働から資本へのシフトと交易条件の改善が主因 ー | 森田一至 | 4月2日 |
| ▶ 米国で進むA I代替、雇用370万人減もー トランプ政策も助長、求められる補完的な活用への誘導 ー | 森田一至
立石宗一郎
西岡慎一 | 3月30日 |
| ▶ 原油高定着ならF R Bは大幅利上げも視野ー 原油120ドル定着で政策金利1%押し上げ ー | 森田一至 | 3月24日 |
| ▶ 中東危機の長期化が欧州に落とす影ー 原油・ガス価格の高止まりでインフレ率2%押し上げ、消費▲1%押し下げ ー | 中井勇良 | 3月23日 |
| ▶ ホルムズ海峡が封鎖されても、すぐには「掘りまくれ」ない米国ー 中東産原油の代替調達先として過度な期待は禁物 ー | 梶野裕貴 | 3月18日 |
| ▶ 米国・イラン軍事衝突による主要国への経済的影響ー 資源価格上昇により日中欧合わせて最大140兆円の所得流出 ー | 若林厚仁 | 3月4日 |
| ▶ 欧州における防衛費拡大を補完する公的金融のあり方ー D S R B（防衛・安全保障・レジリエンス銀行）構想の成否に要注目 ー | 中井勇良 | 3月3日 |
| ▶ 米・イスラエルによるイラン攻撃のわが国への影響と今後求められる対応 | 梶野裕貴 | 3月2日 |
| ▶ 米国の「雇用なき成長」の裏にA Iの影ー ホワイトカラー業種では既に雇用減少も ー | 森田一至 | 2月25日 |